

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 元就
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役 桑原 元就
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,527,042	1,949,261	3,317,143
経常利益 (千円)	287,824	389,756	630,247
四半期(当期)純利益 (千円)	174,122	245,948	404,708
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	338,380	338,380	338,380
発行済株式総数 (株)	6,225,000	12,450,000	6,225,000
純資産額 (千円)	1,222,122	1,548,425	1,453,365
総資産額 (千円)	2,324,636	2,752,524	2,735,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.99	19.76	32.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.32	18.29	30.99
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	52.4	55.9	53.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	274,337	204,927	651,632
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	213,948	87,474	369,536
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	74,257	175,853	99,482
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,162,047	1,300,129	1,358,529

回次	第9期 第2四半期 会計期間	第10期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.49	9.90

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社1社が存在しますが、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の1株当たり配当額は12.50円となります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。

平成27年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は、年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっております。また、未婚率は引き続き上昇しており、生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率）は昭和55年から平成22年の約30年間で、男性は2.6%から20.1%へ、女性は4.5%から10.6%へ大きく上昇しております。同時に平均初婚年齢も1980年からの約30年間で男性は3.1歳、女性は4.1歳上昇しており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。

その一方で、「婚活」というワードも国内では十分認識、定着しており、婚活サービスに対する心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。また、大手企業による新規参入を受けて婚活市場の認知度も更に高まるなど、潜在的な市場規模は拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあるため、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような状況のもと、当社は、オンラインであるインターネットを活用するサービスのメディア部門と、オフラインである結婚相談所などのリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせた複合婚活事業モデルを展開しており、その独自性と当社事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”という精神に則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、ITを駆使した婚活市場の拡大のほかに、その周辺事業の開拓にも取り組み、持続的成長を実現しております。国内では、当社が手掛ける婚活市場に大手企業の参入が相次ぐなど当社が直接リーチできなかった方々が婚活サービスに更に関心を持つ機会が増えることが期待され、当社にとって新たな潜在顧客の掘り起こしが進むものと歓迎しております。

当社の婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえまして、当社のサービスは、「数多くのお見合い者数を生めば、お見合いによって成婚者数が増え、日本の出生率から人口が増えることに繋がる」という人口増加方程式を導いており、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。このほかにも、今年6月には当社が事務局を務める10社の民間事業者協議会「婚活サポートコンソーシアム」の取り組みとしまして、小泉進次郎衆議院議員などの著名人を迎えて第一回婚活シンポジウムを開催するなど、日本の少子化問題について事業者の垣根を越えた真剣な議論や意見交換する機会を積極的に創出しております。

当社の現在の主要婚活サービス利用者は約37万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は1,046社となっております。また、当第2四半期累計期間では、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいた婚約・結婚指輪の送客に加えて、大手ウェディング事業者との提携による結婚式場への「コーディネート送客(=お客様視点を尊重した送客)」など周辺事業へも積極的に取り組むなどして、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

おかげさまで、当社株式会社は、平成27年7月17日に東京証券取引所市場第1部銘柄へ指定され、当社は、改めて当社の社会的責任と社会的使命を果たすために、「一組でも多くの成婚を育む」お手伝いに向けて、より一層の努力をしてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,949,261千円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は394,733千円（前年同四半期比36.3%増）、経常利益は389,756千円（前年同四半期比35.4%増）、四半期純利益は245,948千円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

(セグメント別の概況)

<メディア部門>

当セグメントは、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当第2四半期累計期間は、各事業において下記の取り組みを行いました。

() 連盟事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、I B Jシステム（お見合い管理システム）のリニューアルおよび本部事務局機能の増強などを行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

() メディア営業

オンライン、オフライン広告枠の拡販のほか、ライフデザインサポート領域での送客スキームの確立による新たな収益力の獲得を図りました。

() コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化および機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

() イベント事業

今年1月に東北エリアで初めて出店した仙台店の集客安定化含む自社社会場企画と開催数の拡充に加え、外部会場開催の企画型イベントへの取り組みや合コン開催のセッティングシステム増強による開催率向上および魅力ある会場（飲食店）の開拓などに取り組んだ結果、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント売上高は1,379,609千円（前年同四半期35.6%増）、セグメント利益は532,772千円（前年同四半期46.0%増）となりました。

< サービス部門 >

当セグメントは、ラウンジ事業により構成されております。

当第2四半期累計期間は、下記の取り組みを行いました。

ラウンジ事業

新規出店などハードウェアの増強は行いませんでしたが、アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施などソフトウェアの増強に引き続き注力し、入会数および成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は625,494千円（前年同四半期13.6%増）、セグメント利益は247,594千円（前年同四半期3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,894,658千円となり、前事業年度末に比べ9,263千円減少いたしました。これは主に売掛金が36,825千円、前払費用が16,534千円増加した一方、現金及び預金が58,399千円減少したことによるものであります。固定資産は857,865千円となり、前事業年度末に比べ26,273千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32,955千円、投資その他の資産が5,094千円増加した一方、無形固定資産が11,776千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,752,524千円となり、前事業年度末に比べ17,010千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は970,630千円となり、前事業年度末に比べ58,873千円減少いたしました。これは主に前受金が13,837千円、未払金が9,221千円、未払費用が8,293千円、買掛金が5,873千円増加した一方、未払法人税等が60,761千円、未払消費税等が33,847千円減少したことによるものであります。固定負債は233,468千円となり、前事業年度末に比べ19,176千円減少いたしました。これは主に資産除去債務が6,179千円増加した一方、長期借入金が25,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,204,098千円となり、前事業年度末に比べ78,049千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,548,425千円となり、前会計年度末に比べ95,060千円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少155,612千円、四半期純利益245,948千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.9%（前事業年度末は53.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金額204,927千円、投資活動で支出した資金額87,474千円および財務活動で支出した資金額175,853千円により、前事業年度末の1,358,529千円から58,399千円減少し、1,300,129千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は204,927千円の増加（前年同四半期は274,337千円の増加）となりました。主な変動内訳は、税引前四半期純利益(381,627千円)、売上債権の増加(36,825千円)、仕入債務の増加(3,342千円)、前受金の増加(13,837千円)、未払金および未払費用の増加(19,846千円)などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は87,474千円の減少(前年同四半期は213,948千円の減少)となりました。主な変動内訳は、有形固定資産取得による支出(62,798千円)、無形固定資産取得による支出(22,211千円)、敷金および保証金の差入による支出(11,316千円)などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は175,853千円の減少(前年同四半期は74,257千円の減少)となりました。主な変動内訳は、配当金の支払(154,648千円)、長期借入金の返済による支出(25,000千円)、新株予約権の発行による収入(4,000千円)などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,440,000
計	46,440,000

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。このため当社の発行可能株式総数は23,220,000株増加し、46,440,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,450,000	12,450,000	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,450,000	12,450,000	-	-

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。このため当社の発行済株式は6,225,000株増加し、12,450,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,450,000	-	338,380	-	338,380

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。このため当社の発行済株式は6,225,000株増加し、12,450,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
石坂 茂	東京都世田谷区	4,486,000	36.03
中本 哲宏	東京都中野区	1,327,600	10.66
株式会社TNnetwork	熊本県八代市豊原下町4246-24	1,080,000	8.67
土谷 健次郎	東京都江戸川区	600,000	4.82
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	449,400	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ト リトンスクエアタワーZ	270,600	2.17
山口 貴弘	東京都新宿区	270,000	2.17
石坂 美江	東京都世田谷区	236,200	1.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	219,300	1.76
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カストディ業務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (常任代理人) 東京都中央区日本橋3丁目11-1	200,000	1.61
計	-	9,139,100	73.41

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,448,100	124,481	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,450,000	-	-
総株主の議決権	-	124,481	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿一丁目23-7	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより自己株式が500株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.3%
利益基準	-3.4%
利益剰余金基準	-2.2%

(注) 上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,529	1,400,129
売掛金	356,263	393,089
原材料及び貯蔵品	43	45
前払費用	41,652	58,187
繰延税金資産	47,198	42,189
その他	1,354	1,878
貸倒引当金	1,120	862
流動資産合計	1,903,921	1,894,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	231,203	268,976
減価償却累計額	52,694	65,154
建物(純額)	178,509	203,821
工具、器具及び備品	176,840	204,906
減価償却累計額	93,231	113,653
工具、器具及び備品(純額)	83,608	91,253
有形固定資産合計	262,118	295,074
無形固定資産		
のれん	12,215	8,883
ソフトウェア	156,675	148,230
無形固定資産合計	168,890	157,114
投資その他の資産		
投資有価証券	10,320	11,340
関係会社株式	19,492	19,492
長期前払費用	2,905	2,114
差入保証金	282,104	286,968
その他	85,760	85,760
投資その他の資産合計	400,583	405,677
固定資産合計	831,592	857,865
資産合計	2,735,514	2,752,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,880	29,754
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	108,504	117,725
未払費用	179,002	187,296
未払法人税等	197,290	136,528
未払消費税等	77,004	43,157
前受金	223,239	237,077
その他	10,581	9,090
流動負債合計	1,029,504	970,630
固定負債		
長期借入金	175,000	150,000
長期未払金	1,432	1,227
資産除去債務	66,212	72,391
繰延税金負債	10,000	9,849
固定負債合計	252,644	233,468
負債合計	1,282,148	1,204,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,746	862,083
利益剰余金合計	771,746	862,083
自己株式	478	478
株主資本合計	1,448,028	1,538,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	1,380
評価・換算差額等合計	656	1,380
新株予約権	4,680	8,680
純資産合計	1,453,365	1,548,425
負債純資産合計	2,735,514	2,752,524

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,527,042	1,949,261
売上原価	166,894	205,843
売上総利益	1,360,147	1,743,418
販売費及び一般管理費	1,070,572	1,348,684
営業利益	289,575	394,733
営業外収益		
受取利息	112	132
受取配当金	-	141
その他	0	399
営業外収益合計	112	672
営業外費用		
支払利息	1,823	1,648
株式公開費用	-	4,000
その他	40	2
営業外費用合計	1,863	5,650
経常利益	287,824	389,756
特別利益		
固定資産売却益	-	2,200
特別利益合計	-	2,200
特別損失		
減損損失	2,253	10,328
特別損失合計	2,253	10,328
税引前四半期純利益	285,571	381,627
法人税、住民税及び事業税	113,333	131,117
法人税等調整額	1,884	4,561
法人税等合計	111,448	135,679
四半期純利益	174,122	245,948

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	285,571	381,627
減価償却費	45,767	56,349
減損損失	2,253	10,328
のれん償却額	3,331	3,331
長期前払費用償却額	349	790
貸倒引当金の増減額(は減少)	609	258
受取利息	112	132
受取配当金	-	141
支払利息	1,823	1,648
固定資産売却損益(は益)	-	2,200
売上債権の増減額(は増加)	42,553	36,825
たな卸資産の増減額(は増加)	6	2
仕入債務の増減額(は減少)	23,277	5,873
前受金の増減額(は減少)	13,967	13,837
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	12,414	17,315
その他	12,509	59,685
小計	357,996	391,856
利息の受取額	112	132
配当金の受取額	-	141
利息の支払額	1,867	1,627
法人税等の支払額	81,904	185,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,337	204,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,917	62,798
無形固定資産の取得による支出	78,158	22,211
固定資産の売却による収入	-	2,400
子会社株式の取得による支出	19,492	-
敷金及び保証金の差入による支出	58,380	11,316
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,948	87,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	20,000	25,000
自己株式の取得による支出	228	-
新株予約権の発行による収入	-	4,000
配当金の支払額	103,500	154,648
リース債務の返済による支出	529	-
その他	-	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,257	175,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,868	58,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,915	1,358,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,047	1,300,129

【注記事項】

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	160,000	160,000
差引額	240,000	240,000

2 偶発債務

当社は、株式会社リアルアンリアルとの間で平成25年6月7日付業務委託契約を締結し、自社利用目的ソフトウェアに係る調査および当社ソフトウェア開発に係るアドバイス等をお願いしておりましたが、この委託業務が果たされていなかったため当該委託契約を解約いたしました。この解約について損害賠償訴訟を提起されたもので、現在係争中であります。

当社は、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、今後の訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では不明であります。

訴訟を提起した者
株式会社リアルアンリアル
損害賠償請求額
64百万円及び付帯する年6%の割合による利息

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	46,800千円	66,910千円
給与手当	345,941	410,008
広告宣伝費	105,960	139,119
地代家賃	147,359	179,965
減価償却費	45,767	56,349
のれん償却	3,331	3,331
貸倒引当金繰入額	553	120

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,162,047千円	1,400,129千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,162,047	1,300,129

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自平成26年 1 月 1 日 至平成26年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	103,750	50.00	平成25年12月31日	平成26年 3 月27日	利益剰余金

(注)平成26年 4 月1日付で普通株式 1 株につき 3 株、平成27年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しておりますが、1 株当たり配当額は当該株式分割前の数字で記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の 1 株当たり配当額は8.33円となります。

2. 基準日が第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自平成27年 1 月 1 日 至平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	155,612	25.00	平成26年12月31日	平成27年 3 月26日	利益剰余金

(注)平成27年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しておりますが、1 株当たり配当額は当該株式分割前の数字で記載しております。当該株式分割が前事業年度の期首で行われたと仮定した場合の 1 株当たり配当額は12.50円となります。

2. 基準日が第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	979,679	547,362	1,527,042	-	1,527,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,681	3,415	41,096	41,096	-
計	1,017,360	550,777	1,568,138	41,096	1,527,042
セグメント利益	364,835	240,459	605,295	315,720	289,575

- (注) 1 セグメント利益の調整額 315,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス部門にて、移転を予定している1店舗について帳簿価額の全額2,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,325,888	623,372	1,949,261	-	1,949,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,720	2,121	55,842	55,842	-
計	1,379,609	625,494	2,005,103	55,842	1,949,261
セグメント利益	532,772	247,594	780,366	385,632	394,733

- (注) 1 セグメント利益の調整額 385,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(一部サービスのセグメント区分の変更)

当社は、前事業年度第3四半期会計期間より一部サービスについて提供する枠組みを変更したため、いままでの区分であるメディア部門からサービス部門へセグメント区分を変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、サービスの終了決定に伴い対象となるソフトウェアの帳簿価額7,551千円を、サービス部門にて、店舗改装を行った1店舗について建物の帳簿価額の全額2,777千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円99銭	19円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,122	245,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,122	245,948
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449,036	12,448,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円32銭	18円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	625,168	994,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき3株、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 訴訟

当社は、株式会社リアルアンリアルとの間で平成25年6月7日付業務委託契約を締結し、自社利用目的ソフトウェアに係る調査および当社ソフトウェア開発に係るアドバイス等をお願いしておりましたが、この委託業務が果たされていなかったため当該委託契約を解約いたしました。この解約について損害賠償訴訟を提起されたもので、現在係争中であります。

当社は、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。